神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

Fallen Prodi, failed D'alema, and the suicidal "olive tree" : an aporia of the center-left government under the globalization and the European integration

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2000-12-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 村上, 信一郎, Murakami, Shinichiro メールアドレス: 所属:
URL	https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/1460

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.

プローディの失脚・ダレーマの挫折・「オリーヴの木」の自殺：グローバリゼイションとヨーロッパ統合の下での中道左派政権のアポリア

村　上　信一郎

欧州は中道左派政権の時代？

1998年９月28日のドイツ連邦議会選挙において社会民主党が圧倒的な勝利を収めて第一党となり，「九〇年同盟・緑の党」と連立することによって16年ぶりに政権を奪回したことによって，文字通り「欧州は中道左派の時代」[1]となった。すなわち欧州連合（EU）に加盟する15か国のうちスペインとアイルランドを除く13か国が中道左派ないし左派政権となった。しかもイタリア（1996年４月21日），イギリス（1997年５月１日），フランス（1997年６月１日）に続いて，ドイツでも社会民主党が勝利したことにより，欧州連合（EU）の主要国すべてにおいて中道左派政権が同時期に樹立されることになった。それは歴史的に見ても初めて現象であった。[2]（ただしオーストリアでは2000年２月４日に右翼政権が誕生した）。

高橋進は，90年代後半の西欧にこうした中道左派政権の時代をもたらすことになった共通の時代状況を，次の３点にまとめている。

(1)　冷戦の終焉，ソ連・東欧社会主義体制の崩壊と80年代のネオ・リベラリズムの挑戦を背景とした社会民主主義理念の再検討。

(2)　欧州統合の深化に伴う各国の政策の協調化と平準化。

1　「欧州は中道左派の時代」『朝日新聞』1998年10月１日付朝刊。

2　高橋進「中道左派の時代」『海外事情』（拓殖大学海外事情研究所）1996年６月号，p.12。

(3) 経済のグローバリゼイションに対抗する欧州共通戦略の必要。[3]

いうまでもなく，高橋進も指摘しているように，こうした中道左派政権が誕生した各国ごとのコンテクストは大きく異なっていた。それにもかかわらず1998年2月21日にニューヨーク大学で開催されたセミナーにはアメリカのクリントン大統領，イギリスのブレア首相，イタリアのプローディ首相が顔をそろえ，中道左派の「新たな国際連帯」を誇示して，ブレアは「第三の道」を，プローディは「《オリーヴの木》の世界化」（Ulivo mondiale）を唱えていた。またブレアとドイツのシュレーダー首相は1999年6月8日に「ヨーロッパ：第三の道/新しい中道」という共同声明を発表している。[4]

ところがフランスのジョスパン首相が「市場経済は認めるが市場社会は拒否する」と述べて「第三の道」を批判していることからも明らかなように，[5] 同じ中道左派といってもその違いは極めて大きい。これらの国々に共通する新たな社会民主主義の理念や政策綱領をポジティヴな形で提起することに成功したとはまだ到底いえない。イタリアの政治学者パスクィーノが皮肉をこめて述べているように，ギデンズは『右も左も越えて』[6] というが，ヨーロッパの有権者は今なお《右》か《左》かに，こだわり続けているのである。[7]

外的制約条件としてのEMUと中道左派政権のアポリア

しかし，そうした「第三の道」論の是非よりも中道左派政権に共通する条件としては，イギリスのEU研究者ダイソンがいうように，むしろEUが1999年1月1日をもって経済通貨統合（EMU）の第3段階に移行することによって生じる「外的制約条件」（external constraints）のほうが，はるか

3 同，pp.3-4。
4 Tony Blair & Gerhard Schröder, *Europe: The Third Way/Die Neue Mitte*（邦訳は『生活経済政策』第32号，1999年9月，pp.12-22）。
5 Lionel Jospin, *Modern Socialism*, Fabian Pamphlet, 1999.
6 Anthony Giddens, *Beyond Left and Right*, Cambridge, Polity Press, 1994.
7 Gianfranco Pasquino, *La transizione a parole*, Bologna, Il Mulino, 2000, p.200.

に大きな意味を持っていた[8]（イギリス，デンマーク，スェーデン，ギリシアはユーロに参加していないが，EUを通して少なくとも間接的にはその影響を被るということができる）。周知のごとく，通貨統合に参加した11か国の通貨間の為替相場は固定されて単一通貨ユーロが流通することになり，それにともなって欧州中央銀行（ECB）がユーロ加盟国やEU諸機関からも原則的には独立した形で通貨政策を決定することになった。

ECBが緊縮財政・インフレの抑制・通貨安定を3本の柱とするマネタリスト・ネオリベラルの経済原則にのっとった通貨政策を目標としていることは，1997年6月16-17日のEU首脳会議でアムステルダム条約とともに採択された「安定・成長協定」の「成長と雇用に関する欧州理事会決議」[9]からも明らかであった。これによってユーロ参加国の経済・財政状態が相互監視の下に置かれるようになっただけではなく，各国政府は「経済収斂計画」（Convergence Program）や「経済安定計画」（Stability Program）の提出を義務づけられることになった。しかもその国の財政赤字が3％を越えたならば，原則として制裁金までもが課せらることになった[10]。当時の欧州通貨制度（EMS），後のECBは，そこまでしてユーロ参加国の財政規律を維持しようとしていたのである。

それゆえ中道左派政権は生まれたときから，こうした外的制約条件の下で，マネタリスト・ネオリベラリズムを当然の前提とする新保守主義とは異なった「社会正義」や「社会的公正」といった社会民主主義的な価値理念に基づく革新的な政策を構築するという本質的にアンビヴァレントな課題を担うことになった。しかもグローバルな金融市場における各国間の競争というさらに上位の次元にあるもっと過酷な現実に曝されていたのであり，各国の中道

8 Kenneth Dyson, "Benign or Malevolent Leviathan? Social Democratic Governments in a Neo-Liberal Euro Area," *Political Quarterly*, April 1999, pp.195-196.

9 "Resolution of the European Council on the Stability and Growth Pact; Amsterdam, 17 June 1997," General Secretariat of the Council of the European Union, *The Euro and Economic Policy*, Brussels, 1999, pp.27-30.

10 Id., *op. cit.*, p.54.

左派政権はその競争に何とか勝ち抜いて，経済的成長と経済的安定の調和を図らない限り，失業問題の解決を始めとする，どんな「社会的公正」をめざす政策も実行不可能なことは明らかであった。

たしかに通貨統合でユーロ参加国間の為替相場が固定化されることによって，それらの通貨間では通貨交換費用が不要となるばかりか，EU通貨やEU金融市場のグローバルな金融市場からの自律性が高まることにより，ユーロ参加国の通貨がかつてのような投機対象となることを免れることができるようになった。それがもたらす潜在的な便益ははかりしれないほど大きい。

しかし，域内市場の統合が実現され，さらには通貨発行権や通貨政策の放棄が決定されたにもかかわらず，経済政策，財政政策，産業政策，通商政策，社会政策といった広範囲の領域に及ぶ政策決定の権限と責任は，本質的にはいまだに各国政府に委ねられたままである。[11] アメリカの政治学者モラヴィチクによると，欧州統合は，たとえどのような形態をとるにせよ政治統合を究極の目標とする「連邦主義」(federalism) の理念からますます遠ざかっていき，むしろ主権国家の政府間の連合体という歴史的にも前例のない「特殊な現象」(a *sui generis* phenomenon) へと向かいつつある，すなわち「政府間主義」(intergovernmentalism) がますます強くなりつつあるという。[12]

こうした「国家-中心的なアプローチ」(state-centered approach) に対して，EU権限の拡大にともなう「国家の断片化」(fragmentation of the state) と「政治なき政策」(policies without politics) の領域が増大していく傾向を強調するフランスの法学者ドゥースのような立場もあるが，[13] 欧州

---

11 Michael Newman, *Democracy, Sovereignty and the European Union*, London, Hurst & Company, 1996, pp.51-76.

12 Andrew Moravcsik, "Europe's Integration at Century's End," in A. Moravcsik (ed.), *Centralization or Fragmentation?* New York, A Council of Foreign Relations Book, 1998, pp.1-79. モラヴィチクの「自由主義的政府間主義」については，A. Moravcsik, "Preferences and Power in the European community: A Liberal Intergovernmentalist Approach," *Journal of Common Market Studies*, vol.31, no.4, December 1993, pp.473-524.

13 Renaud Dehousse, "European Integration and the Nation-State," in Martin Rhodes, Paul Heywood, Vincent Wright (eds.), *Developments in West European Politics*, New York, St. Martin's Press, 1977, pp.37-54.

連邦政府が成立していない以上，EU 加盟国の政府の政策決定にはいまだに，原理的で内在的な変更が加えられたわけではないということも，紛れもない事実なのである。いいかえると市場統合や通貨統合によって，グローバル化する金融市場における競争の中で一国単位の国益の極大化を追求する合理的な行為主体としての国家が消滅したわけではないのである。

むしろそうした観点に立つならば，とりわけ通貨統合は参加国政府の政策選択の幅を決定的に狭めてしまったということができる。なぜならば，例えばイタリアのような国は，たとえ短期的で持続的な効果の乏しい安易な手段であるとしても，為替平価の切り下げで輸出競争力を強めることによって不況と景気回復を図ることを，長年にわたり経済政策の基本的な手段としてきたのであり，そうした景気浮揚策を一国単位で講じることは一切不可能となってしまったからである。[14]

したがって，なるほど市場統合や通貨統合がもたらす便益はとりわけ長期的な観点からみた場合極めて大きなものであることは間違いないが，すべての加盟国がそうした便益を均等に引き出せるとは限らない。それどころか市場統合や通貨統合によって生まれた新たな環境に適応するための構造改革や政策転換を実行するのに必要十分な統治能力（governability）がその国の政府になければ，その国の国際競争力は大きく損なわれることになり，結局は便益を引き出すどころか大きな不利益を被ることになりかねないのである。それゆえ，こうした国際競争力の強弱から所得や雇用水準の格差が拡大していくことによって，むしろ EU 加盟各国間，さらには地域間の「分極化」（polarization）がますます進行していくのではないか，という悲観的な予想にもそれなりの根拠があったといえるのである。[15]

ところで，マーストリヒト条約は，次の４つの収斂基準を設けていた。

---

14 Michele Salvati, "Una rivoluzione copernica: l'ingresso nell'Unione economica e monetaria," in id., *La sinistra, il governo, l'Europa*, Bologna, il Mulino, 1997, pp.58-92.

15 Id, "Come rendere più confortevole il purgatorio," *Il Mulino*, 3, 1998, pp.476-498; Paolo Pombeni, "come si comporta in Euriopa una società senza passioni, *op. cit.*, , pp.529-534.

① 物 価 安 定

インフレ率が加盟国中最も低い3か国の平均値を1.5%以上越えないこと。

② 健 全 財 政

財政赤字はGDPの3%以下，累積公共債務はGDPの60%以下であること。

③ 長期金利水準

EMU第3段階参加の可否を判定する直前1年前の長期金利が加盟国中インフレ率の最も低い3か国の平均値を2%以上越えないこと。

④ 通 貨 安 定

当該国の通貨は最低2年間為替平価切下げを行わないこと。また為替相場メカニズム（ERM）の為替変動幅を維持していること。[16]

このようにEMUによる外的制約条件は，明確な数値目標を伴う具体的で厳密なものであった。したがって，それはもはや漠然とした一般的な圧力ではなく，各国政府が収斂基準によって定められた数値目標を一定期限内にどこまで達成できるのかを競い合う一種のアチーヴメント・テストのようなものとなったのである。

しかし，こうした外的制約条件が加盟国に及ぼす影響は一律ではなかった。いうまでもなく，その国のインフレ率が低く，財政赤字や公共債務も少なかったならば，4つの収斂基準は難なく達成することができたであろう。逆に，その国のインフレ率が極めて高く，財政赤字や公共債務も数値目標からはほど遠い場合には，EMUによって課せられる外的制約条件は極めて厳しいものとなるであろう。そしてその政府がとりうる政策選択の幅を著しく狭めることになるであろう。そして後者についての，まさに範例的（paradigmatic）ともいえる事例を提供していたのが，イタリアだったのである。[17] そこで，以上のことを前提としたうえで，次にイタリアの中道左派政権とは一

16 Article 109j of the Treaty on European Union in European *Union: Selected Instruments Taken from the Treaties*, Book I, Volume I, Luxemburg, Office for Official Publications o the European Communities, 1995, pp.236-238.

17 M. Salvati, *op. cit.*, pp.86-90..

体どのような性格を持っていたのかという問題を，より詳しく検討していきたい。

「限りなく中道に近い左翼政権」のテクノクラティックな連続性

イタリアに中道左派政権，すなわちプローディ政権が，1996年4月21日総選挙において「オリーヴの木」中道左派連合が勝利したのを受けて誕生したのは，1996年5月17日のことであった。

この政権は左翼民主党（PDS），つまり，かつての共産党が，1948年のイタリア共和国第1回総選挙以来ほぼ50年後に初めて公式に入閣したことを，最大の特徴としていたといわれている。たしかに，この選挙で勝利した中道左派連合「オリーヴの木」（Ulivo）の第一党として全閣僚ポスト20のうち9を獲得しただけではなく，PDS副書記長ヴェルトローニが副首相，旧共産党時代からの改良派指導者ナポリターノが内相という要職に就任したことからも分かるように，PDSが国家権力の中枢の一角を占めたことは明らかであった。

それにもかかわらず，この政権を文字通りの「左翼」政権と呼ぶことはできなかった。イタリアの高名な政治哲学者で終身上院議員のボッビオも述べているように，その本質は「限りなく中道に近い左翼政権」であった[18]。なぜならば「オリーヴの木」が96年4月総選挙に勝利したのは，かつてのキリスト教民主党（DC）を中心とする中道左派連合政権のように，中道が左派に近寄っていくのではなく，左翼が限りなく中道に接近したからであった。いいかえると，DC左派に近いプローディが首相候補となることによって，「オリーヴの木」連合は，戦後政治体制の要に位置していたDCが崩壊し，それとともに「カトリック教徒の統一」（unità dei cattolici）というそれまでの原則が完全に消滅したために，分裂し浮動票化した膨大な穏健派有権者層（elettorati moderati）の支持を，ベルルスコーニの率いるフォルツァ・

18 Norberto Bobbio, "L'alternanza sblocca la democrazia," *La Stampa*, 23 giugno 1996.

イタリア（Forza Italia）とフィーニの率いる国民同盟（Alleanza Nazionale）によって構成される中道右派連合「自由の極」（Polo della Libertà）から，ある程度まで奪回することに成功したからであった（もっとも，この総選挙の帰趨を決める最大の要因となったのは，前回「自由の極」と選挙連合を組んだ北部同盟（Lega Nord）が独自路線を選択したことであった。したがって，本質的には「オリーヴの木」が勝利したというよりは「自由の極」の失敗と見るべきものであった。事実，比例区の得票数だけ見れば，「自由の極」の方が「オリーヴの木」と共産党再建党よりも21万票も多かったのである）。[19]

この政権の性格を知るうえでさらに重要なことは，ディーニ前首相が外相として入閣していたことであった。彼はベルルスコーニ政権の崩壊後の1995年1月17日，スカルファロ大統領の任命によって非政党「実務者・専門家内閣」の首相となったが，その前はベルルスコーニの国庫相であった。彼はIMFに25年間勤務した経験をもつイタリア有数の国際金融通であり，1979年からはイタリア銀行副総裁を務め，1985年の東京サミットを機にそれまでのG5をイタリアも加えたG7に転換させることに貢献した功労者でもあった。また国庫相になる以前は国際決済銀行（BIS）副総裁を務めており，ドイツ連邦銀行の信頼も高かった。

ディーニ政権は暫定政権と見られていたが，1995年8月4日に年金改革法案を成立させたことで予想以上に高い評価を得ることになった。イタリアでは年金赤字に対する国庫負担が財政赤字の40％を占め，それはGDPの4％にも上っていた。この年金改革により年金額は退職時の給与水準ではなく，保険料の納付総額によって決定する，また最低受給資格年齢を57歳に引き上げるという新たな原則が確立した（ただし完全な適用は2013年からとされ，複雑な経過措置が別途定められることになった）。[20]

---

19 Stefano Bartolini & Roberto D'Alimonte, "Il maggioritario dei miracoli," in id., *Maggioritario per caso*, Bologna, Il Mulino, 1997, pp.351-370.

20 拙稿「続投論も出始めたディーニ政権」『世界週報』1995年10月3日号; G.Pasquino, "Il governo di Lamberto Dini," Mario Cacciari & David Kertzer (eds.), *Politica In Italia Edizione 96*, Bologna, Il Mulino, 1996, pp.159-177; Onorato Castellino, "La riforma↗

ディーニは総選挙直前の1996年2月23日になって突如政界入りを表明し，「イタリア革新」（Rinnovamento italiano）という小政党を結成した。そして小選挙区では「オリーヴの木」に合流したものの，比例区では独自の候補者名簿を提出した。

ディーニの登場は「オリーヴの木」の中道・穏健勢力にとっては，プローディと競合するもう一つの選択肢が出現したことを意味していた。プローディはボローニャ大学経済学部教授であったが，イタリア最大の国家持株会社であるIRI（産業復興公社）総裁としてその再建に貢献した経験をもつテクノクラティクな国際派エコノミストでもあった。政治家としての経験はなかったが，明らかにDC左派の人脈に近かった。それゆえディーニが「オリーヴの木」に加わることは，DC左派の人民党よりもさらに右よりの中道右派にまでウイングを広げることを可能とする選択肢の出現を意味していた。

そこでPDSのダレーマ書記長は，ディーニを「オリーヴの木」に加えることによって，旧DC系中道右派勢力の切り崩しを図る一方，「オリーヴの木」中道左派連合内部におけるプローディの影響力の拡大を阻止しようとしたのである。したがって，もしかりにディーニの下院比例区での得票率がプローディのそれを大きく上回っていたならば，プローディが首相となっていなかったことは明らかであった（ちなみにディーニの下院比例区名簿の得票率は4.3%でプローディと人民党のそれは6.8%であった）。[21]

ところで，この政権には国庫相・予算相を兼任する経済担当大臣としてチャンピ元首相も入閣していた。チャンピは現職のイタリア銀行総裁であった1993年4月26日に，スカルファロ大統領によって首相に任命され，イタリア戦後史上初めての非国会議員出身の首相として政権を率いることになった。チャンピ政権に託された第一の課題は，マーストリヒト条約が定める4つの収斂基準の達成を目指して財政再建を図ることであった。というのも1992年

↘delle pensioni," in id., *op. cit.*, pp.179-195.

21 Angelo Panebianco, "Dini, la sfida dei mutanti. Ritorno al passato della Prima Repubblica," *Corriere della Sera*, 26 febbraio 1996.

のマーストリヒト条約調印からおよそ5か月後の7月2日から，イタリアはイギリスなどとともに未曾有の通貨危機に陥り，同年9月21日ついにリラはポンドとともに欧州為替相場メカニズム（ERM）を離脱するまでの非常事態となったからである。[22] そして第二の課題は，構造汚職の大規模な摘発が続く中の1993年4月18-19日に行われた国民投票の結果を踏まえて，選挙制度を比例代表制から小選挙区を中心とするものへと改革していくことであった。[23]

こうした状況の中でイタリア銀行総裁が首相となって政治的責任を担うということは，EC加盟国や国際金融市場に対してイタリア銀行の総裁自らがイタリア国家の信用を裏書する保証人となるということを意味していた。いいかえると，それは「モラル・ハザード」に陥って破局的な財政破綻を来たしていたイタリアのそれまでの政策決定構造の根本的な改革を，国際的に公約するということを意味していた。[24] イタリア銀行総裁のチャンピはEMUが課する外的制約条件，すなわち財政規律をイタリアにおいて唯一人《内面化》（internalize）することのできる当局者（authority）と見なされていた。したがって，そうした財政規律の《国内化》（internalize）を図ること，いいかえるとイタリア政治・行政構造の自己規律化を図ることが，首相となったチャンピに課せられた最大の任務の一つとなったのである。

イタリアの政治学者ガッリ・デッラ・ロッジャは「国家エスタブリッシュメント」という表現を用いているが，イタリアの中道左派政権は「ポスト・コミュニスト」の入閣以上に，じつはプローディ，チャンピ，ディーニといった国際的な威信を持つ金融・経済テクノクラートの優越を重要な特徴としていた。[25] しかも，こうした特徴は1992年危機の最中に成立した社会党のアマー

---

22 Philip Daniels, "L'Italia e il trattato di Maastricht," Stephen Hellman & Gianfranco Pasquino (eds.), *Politica in Italia Edizione 93*, Bologna, Il Mulino, 1993, pp.199-218.

23 G.Pasquino & Salvatore Vassallo, "Il governo di Carlo Azeglio Ciampi," Carol Mershon & G.Pasquino (eds.), *Politica in Italia Edizione 94*, Bologna, Il Mulino, 1994, pp.69-70.

24 Carlo Azeglio Ciampi, *Un metodo per governare*, Bologna, il Mulino, pp.51-77.

25 Ernesto Galli della Loggia, "La sconfitta del professore Prodi e la discesa in campo di Dini," *Corriere della Sera*, 28 febbraio 1996.

ト政権以来，基本的には連続していた（アマートはローマ大学の憲法学教授であったが金融問題専門家としても知られ，未曾有の通貨危機を背景に史上稀にみる画期的な財政削減措置を講じることに成功していた）。[26]

彼らは実際には特定の党派，すなわち中道左派政権に与していたにもかかわらず，専門能力に基づく国際的な信頼と対外的なバーゲニング・パワーを国内的な政治的資源に転換することによって，イタリアの国家的アイデンティティと国益の擁護を至上命題とする，ある意味では党派性を超越した正統的な政治エリートの地位を占めるようになっていた。したがって，わずか1票差で内閣不信任案が成立したことにより屈辱的な退陣を余儀なくされたプローディが1999年5月15日にEU委員長となり，その2日前の5月13日にチャンピが与党連合のみならず野党の支持も受けてイタリアの大統領に選ばれ，構造汚職疑惑で解体したかつての社会党のアマートが2000年4月25日に再び首相となったのも（PDSのダレーマは同年4月16日の州議会選挙における中道左派連合の敗北の責任をとって首相を辞任した），偶然とはいえなかった。いずれにせよ，イタリアの中道左派政権はテクノクラティックな連続性をその重要な特徴としていたのである（そうした連続性を断ち切ったかのように見えるダレーマ政権については，後で論じることにしたい）。

ユーロ参加を政治的資源としたプローディ政権

イタリアのユーロ参加は，プローディ政権が掲げる最大の公約であった。[27] その第一の関門は，1992年に離脱した欧州通貨機構（EMS）への復帰であった。しかしイタリア工業連盟（Confindustria）のフォッサ会長や民間最大企業フィアトのロミーティ会長は，輸出競争力の低下を懸念して，EMS復帰を時期尚早と考えていた。そして独仏両国も収斂基準を達成できない可能

26 Paul Ginsborg, *L'Italia del tempo presente*, Torino, Einaudi, 1998, pp.510.

27 Presidenza del Consiglio dei Ministri, *Dichiarazioni programmatiche del Presidente del Consiglio dei Ministri* Prof. Romano Prodi, Senato della Repubblica, 22 maggio 1996, pp.49-50.

性がある以上，EMUの第3段階つまり通貨統合そのものを1年遅らせる方向で努力した方がよいと考えていた。それにもかかわらず，チャンピ国庫・予算相が，他の加盟国からの対独マルク950-960リラでの復帰要求に対して，1,000-1,010リラを主張して粘り強く交渉した結果，1996年11月25日イタリアは990リラで復帰することに成功した。[28]

第二の関門は，ユーロ参加が決定される1997会計年度において，収斂基準の3％以内に財政赤字を抑えられるかという問題であった。しかしプローディ政権の「経済財政計画報告」（Dpef）によると，1997年度は4.5％に止まり，1998年に初めて3％以下になるとされていた。

その第一の理由は，閣外協力をしていた「共産党再建党」（PRC）の反対を恐れたからである。じっさい中道左派連合「オリーヴの木」には下院630議席中284議席しかなく，PRCの35議席はまさに絶対不可欠のキャスティング・ヴォートそのものであった。第二の理由は，収斂基準の楽観的な甘い解釈にあった。たしかにマーストリヒト条約104c条（a）は「[財政赤字の]比率が実質的かつ継続的に減少し，基準値に近づいている」ことをユーロの参加条件としていた。そしてイタリアの財政赤字は1994年の9％から95年には7.1％，96年には6.3％，97年の見込みは4.5％と，「実質的かつ継続的に」減少していた。それゆえ，こうした解釈による限りは，収斂基準を満たしていると考えていたのである。[29]

しかし1996年9月の会談で，スペインのアズナール首相はプローディにスペインは収斂基準の柔軟な解釈は求めず，3％の基準を達成するつもりであることを表明した。またEU委員モンティは独仏が収斂基準の柔軟な解釈を認めないとの見通しをプローディに伝えた。そこで政府はDpefの大幅な修正に踏み切り，「ヨーロッパ税」（eurotassa）の導入を含む増税や様々な予算削減措置からなる補正予算案を通すことによって，何としてでも3％の収斂

28 *Financial Times*, 26 November 1996.
29 *Financial Times*, 17 July 1996.

基準の達成を図るということに方針転換した。[30]

それにもかかわらず，欧州委員会の試算によると，イタリアの財政赤字は3.2%までしか削減できないとされていた。[31] それゆえプローディ政権はPRCが反対する年金，医療，社会保険の支出削減と公営企業の民営化によって財源の創出を図らざるをえなくなるところまで追い込まれた。PRCはこれに反対したばかりか，2000年度中の週35時間労働の導入と南部における公務員の増員を要求した。さすがのプローディもスカルファロ大統領に辞表を提出することで，これに抵抗しようとした。その結果，解散と繰上げ総選挙を恐れたPRCが大幅な妥協をしたために，この政治危機は解決を見た。PRCは従業員15人以上の企業に2001年から週35時間労働を導入し，年金支出の削減額を4兆5,000億リラから4兆リラに減らすという条件で，1997年10月16日にプローディ政権に信任票を投じたのである。[32]

それは，旧イタリア共産党の路線転換に強硬に反対して分裂し，左翼反対派路線を貫き通していたPRCのような政党でさえも，もはやイタリアのユーロ参加それ自体を否定できないということを意味していた。

イタリアにとってユーロ参加はいわば国民的な悲願であった。なぜならば，イタリアが「セリエB」への転落を回避し，ダレーマのいう「普通の国」(paese normale) としてヨーロッパに止まることは，国民的な「至上命題」(imperative) であったからである。事実EU平均が60%であるにもかかわらず，イタリア人の83%がユーロに賛成していた。[33] プローディはまさにユーロ参加という国民的な「至上命題」を最大の政治的資源としていたのであり，それがPRCのような左翼反対派の硬直した行動に対しても有効な抑止力となっていたからこそ，この政治危機を乗り切ることができたのである。

---

30 James I. Walsh, "L'incerto cammino verso l'Unione monetaria," Luciano Baldi & Martin Rhodes (eds.), *Politica in Italia Edizione 98*, Bologna, Il Mulino, pp.118-119.

31 *La Repubblica*, 18 aprile 1997.

32 Paolo Legrenzi, "La crisi di ottobre del governo Prodi," L. Bardi & M. Rhodes (eds.), *op. cit.*, pp.70-85.

33 *Standard Eurobarometer*, 49-Fieldwork, April-May 1998.

トラスフォルミズモによるダレーマ政権の成立

EU委員会とEMSは，1998年3月25日にイタリアの1997年度の財政赤字が3.3%から3%に削減されたことを認め，イタリアのユーロ参加を承認した。欧州理事会も5月3日これを正式に承認した。[34]

しかし，それによって中道左派政権はユーロ参加という（たった一度しか利用できないという意味で）希少な政治的資源を失うことになった。その結果，それまで与野党間および与党連合内の政治力学に作用してきた一定の凝集性や自己規律も一気に弛緩していった。

それを最初に示したのは「憲法改正両院委員会」の挫折である。これは1997年1月22日に中道左派連合の最大与党であるPDSのダレーマ書記長を委員長として発足し，上下両院各35人の議員で構成されたもので，国家，政府，議会，司法に関する制度改革とそれに伴う憲法改正を提案することを任務としていた。しかし，汚職容疑で訴追されていたために司法改革に固執してきたベルルスコーニが，その実現が困難になったと判断するや否や反対に回ったことによって，1998年6月10日審議は停止してしまった。その結果，もっぱら最大野党の党首ベルルスコーニとの協調によって制度改革を実現し，それを通して自らの政治的ヘゲモニーの確立を図ろうとしてきたダレーマの野望も費えてしまう。こうして最大の政治的資源を失ったダレーマは，自らの政治生命の存続を図ろうとするならば，与党連合内の主導権をプローディから奪回する以外に手段が見出せないということになっていくのである。[35]

それが1998年10月9日のプローディ政権崩壊の重要な伏線となった。毎年秋になるとPRCは財政健全化を基調とする来年度予算案に反対したが，今度はユーロ参加が決定していた以上，もはや妥協すべき理由は残っていなかった（前述した抑止力はすでに効力を失っていた）。こうして提出された内閣

34 General Secretariat of Council of EU, *The Euro and Economic Policy, op. cit.*, p.16.
35 G. Pasquino, "Autopsia della Bicamerale," David Hine & Salvatore Vassallo (eds.), *Politica in Italia Edizione 99*, Bologna, Il Mulino, 1999, pp.117-138; id., *La transizione a parole, op. cit.*, pp.15-20; id., "Reforming the Italian Constitution," *Journal of Modern Italian Studies*, vol.3, no.1, Spring 1998, pp.42-54.

不信任案は，賛成313票，反対312票のわずか1票差で可決された。その結果，プローディは戦後史上初めて内閣不信任決議によって総辞職を余儀なくされるという不名誉な記録をもつ首相となったのである。[36]

しかし，それ以上に重要なことは，政権崩壊後にダレーマが行った「権謀術数」(gioco[37]) であった。ダレーマは，それまで中道右派に属していたDC出身のコッシーガ元大統領の「共和国民主連合」と連合する一方，PRCから分裂した「イタリア共産主義者」とも連合し，中道左派連合「オリーヴの木」の枠組を大きく崩すことによって，新政権の首相となったのである。それは，かつてのDCを一党優位政党とする「第一共和制」の時代に典型的なトラスフォルミズモ（trasformismo）を彷彿させるものであった。[38]

たしかにダレーマが首相となったことで，与党第一党の党首が首相となるという「憲政の常道」論が実現されることになった。また反体制政党としてつねに正統性を剥奪されてきた旧共産党の戦後史に名実ともに終止符を打つことにもなった。しかし，それは1996年総選挙で国民の付託を受けた「オリーヴの木」中道左派連合（および「政治改革」推進勢力としてのその正統性）を犠牲にするという高い代償を支払うことで得られた成果だったのである。[39]

プローディの失脚・ダレーマの挫折・「オリーヴの木」の自殺

ダレーマの最大の誤解は，ベルルスコーニの指導力に陰りが見えていたことから中道右派勢力の凝集力が著しく低下していたために，近い将来における政権交代はありえないと思われたほど，[40] 中道左派政権の権力基盤が安定し

36 Sergio Fabbrini, "Dal governo Prodi al governo D'Alema," D. Hine & S. Vassallo (eds.), *op. cit.*, pp.139-159.

37 1998年11月6日の会話においてボッビオ教授が用いた表現。

38 G. Pasquino, *La transizione a parole, op. cit.*, pp.209-214.

39 この点について，筆者はイタリアのラジオ番組（RAI 3, *La Prima Pagina*, ore 7.50, 19 ottobre 1998）の電話取材を受けたときに，「小政党」(partitito) の威嚇力の増大によるトラスフォルミズモの危険性という観点から批判し，解散して総選挙に訴えるべきであったとコメントした。「オリーヴの木」の発案者であり，プローディ内閣の官房次官を務め，のちに「民主主義者」(Democratici) の指導者となるパリージも11月8日の会話で同様の見解を私に示していた。

40 当時の中道右派勢力の脆弱性については，Massimo L. Salvadori, "I pericoli della transizione incompiuta," *Il Mulino*, 1, 1998, pp.63-70.

ていると考えたことにあった。事実，プローディは「第二共和制」への移行期を仕上げるために5年間の任期を全うする「超長期政権」を築き上げることを当初より宣言していた。しかも，たとえ紆余曲折はあったにせよ，ユーロ参加を目標に，2年度にわたり財政再建を基調とする予算を成立させるなど着々と成果を重ねつつあった。プローディ自身も，こうした成功に有頂天にとなって「オリーヴの木」がイタリア政治の特殊な状況に根ざす選挙連合の「方法論」に過ぎないことを忘れ，あたかも普遍性を持つ新たな中道左派の「政治理念」を構築することができたかのような錯覚に陥っていた（1998年3月23日に「オリーヴの木」全国組織委員長らが，結成を目前にひかえた民主党の菅直人代表の招待で来日し，全国12都市を回って「オリーヴの木」の“秘伝”を伝授するというイベントまで行われていた）。[41]

ダレーマは，このようなプローディの「成功」を前提とした「オリーヴの木」連合内部でのヘゲモニー闘争を，すでに1998年には開始していた。それが「Cosa 2（コーザ ドゥエ）」（イタリア語で「第二の物」，第二段階の左翼民主党というぐらいの意味）であった。すなわち2月12-14日フィレンツェでPDS代表者会議を開いて，「左翼民主党」（PDS）を「左翼民主主義者」（DS: Democratici di Sinistra）に改称し，党章も「鎌」と「槌」をはずして「樫と薔薇」に変更した。「薔薇」は欧州社会民主主義のシンボルである。それによって旧社会党に連なる4つの勢力を糾合することで党の基盤を拡大し，名実ともにイタリアを代表する社会民主主義政党に変身しようとしたのである（実際にはアマートがこれに加わらなかったために，その試みは失敗した）。

「オリーヴの木」は12もの独立した党派からなる連合体であり，プローディやPDSのヴェルトローニはこれら12の党派が米国の民主党のような緩やかな形で一つの政党にまとまっていくことが望ましいと考えていた。他方，ダレーマの「Cosa 2（コーザ ドゥエ）」はあくまでも旧共産党を基軸とする「左翼」のアイデ

41　拙稿「『民主党』は『オリーブの木』にはなれない」『世界週報』1998年5月26日号。

ンティティの存続とヘゲモニーの拡大を目指す戦略であった。[42] だが，それによって元々同質性を欠く「オリーヴの木」の求心力が一気に低下することは歴然としていた。ダレーマは「オリーヴの木」が内部抗争をするゆとりなどない脆弱な寄木細工であることを完全に忘れ去っていたのである。

その一方で，プローディは首相「解任」後の経緯から，ユーロ参加という政治資源がすでに費消された以上，政党間の権謀術数に対しては，組織基盤がなければ何もできないということを痛感させられることになった。こうして1999年２月27日「ロバの仔」（Asinello）をシンボルとする「民主主義者」という新政党を結成した。これには「百都市（チェントチッタ）」運動のルテッリ・ローマ市長やカッチャーリ・ヴェネツィア市長，構造汚職の摘発で国民的英雄となったディ・ピエートロ上院議員の率いる「価値あるイタリア（リタリア・デイ・ヴァローリ）」も合流した。そして６月13日の欧州議会選挙ではダレーマのDSと一線を画して，独自名簿によって戦うことを宣言した。しかしプローディが３月25日にEU委員長に内定したこともあって，所期の成果をあげることはできなかった。それにもかかわらず7.7%という得票率は，いずれも史上最低を記録したDS（17.4%）さらには人民党（4.3%）といった「オリーヴの木」連合内の既成政党の地位を脅かすには十分すぎるぐらいの数字であった。[43]

それ以上に重要なことは，この欧州議会選挙で「フォルツァ・イタリア」が25.2%を獲得したことによって，一度は中道右派の主導権を失うかに見えたベルルスコーニが完全に息を吹き返したことであった。したがって「ロバの仔」の成功は，ダレーマに対するプローディの「復讐（リヴェンジ）」であっただけではなく，客観的には「オリーヴの木」の“自殺ゴール”に他ならなかった。

イタリアの中道左派政権は，新たな社会民主主義の理念の共有によって成立したというよりも，本質的にはユーロ参加という国民的な至上命題を政治

---

42 Oreste Massari & Simon Parker, “Le due sinisitre tra rottura e ricomposizione,” D. Hine & S. Vassallo (eds.), *op. cit.*, pp.61-78.

43 Philip Daniels, “Le elezioni del Parlamento europeo del 1999,” Mark Gilbert & G. Pasquino, *Politica in Italia Edizione 2000*, Bologna, Il Mulino, 2000, pp.47-67.

的資源として成立したものであった。そして欧州統合という「外圧」を利用することができたからこそ，中道左派政権としては例外的に困難な緊縮財政を基調とする政権運営が可能となった。だが，それは社会民主主義というよりも「普通の国」を目指す政策でしかなかった。しかもユーロ参加の実現によって，それに基づく政治的資源の希少性は完全に消滅した。それは EMU の外的制約条件がすでに政治決定過程の内部に構造化されたということを意味していた。また，それはイタリアの政治構造の改革を外から促してきた一つの強力な規制力が失われるということをも意味していたのである。